

中国税務の最新動向・撤退

～在中日系企業に必須の課題について、
税務・税関調査・企業撤退の関係事例をまじえて解説～

……プログラム……

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2015年 10月13日(火) 14:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京: 麹町)

《ご参加頂きたい方》

- ・経理・財務部門、海外(中国)事業部門、法務・監査部門など関連部門のご担当者
- ・中国事業、中国現地法人管理を担当されているご担当者

講師 信成国際税理士法人
代表社員・税理士 高木慎一 氏

講師 深セン市 伝智コンサルティング有限公司
パートナー・中国公認会計士 王鋭 氏

講師紹介
幅広い国際税務・移転価格コンサルティング経験を有しており、「図解 国際税務早わかり」(2012年7月/中経出版)、「中国税務最新動向」(2012年8月から連載中/月刊「国際税務」)、「移転価格文書の作成のしかた」(2014年1月/中央経済社)等を執筆。現在、日本税務会計学会国際部門委員。

講師紹介
伝智の創設前、四大会計事務所の一つに10年間勤務し、華南地域の日系企業コンサルティングチームのリーダーとして活躍。中国税理士協会、在日本中国大使館、大阪領事館、日本貿易振興機構、及び中国地方政府機関、日本商工会等の機構が主催するセミナーにおいて、日本及び中国に関する税務問題に関する講師を担当。

《申込書送付先》 FAX▶03-5215-0951 ※当会 HP からもお申し込み頂けます。 企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 34,560円(本体価格 32,000円) 一般 37,800円(本体価格 35,000円)

《事業コード: 151564-0606 》 中国税務の最新動向・撤退

ふりがな 会社名			
住所			
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■参加要領: 申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申し込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受けいたしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願い致します。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail:kawamorita@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31Mビル2F

■開催にあたって■

ここ数年、中国国家税務総局、中国税関は、財政収入の安定的な確保を目的として、各地の税務局、税関による税務調査を重点施策としているため、企業側(特に外資投資企業)は、これまでより大きな税務調査リスクに直面しつつあります。また、中国が「世界の工場」とは、もはや昔の認識となり、その代わりに、「チャイナ・リスク」との新たな認識は、日系企業に知れ渡ってきました。中日関係の悪化、中国経済の減速、中国市場競争の激化、人件費高騰などのマイナス要因により、中国に進出した日本企業は撤退や生産規模の縮小等を含め事業戦略見直しの動きを見せてきました。

本講座では、他社事例等を用いて、中国税務・税関調査の動向、対応策、日系企業撤退にあたっての留意点を解釈致します。

1. 中国税務・税関調査の最新動向

- (1) 中国税務・税関調査の基本法規
- (2) 最近の他社の調査事例、税務局・税関の注目点
 - ・ 外国籍従業員の個人所得税
 - ・ 出向者PE
 - ・ 多額の対外送金
 - ・ 配当
 - ・ 移転価格
 - ・ 税関調査等

2. 中国からの撤退

- (1) 本社での稟議段階における検討事項: 撤退するか否か、本当に撤退できるのか
- (2) 中国での手続き及び時間
- (3) 留意点及びリスク: 資産処分、労働問題、税務、税関リスクなど

※最少催行人数に満たない場合には、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。